

若年層の生活時間の変化 ～『社会生活基本調査』匿名データを用いた分析～*

梶谷 真也[†]

要 旨

本論文では、1991年・1996年・2001年・2006年の『社会生活基本調査』の匿名データを用いて若年層の生活時間の変化について考察する。調査対象者に対して連続する2日間の時間配分を尋ねている『社会生活基本調査』の特性を活かし、15歳以上40歳未満の既卒者について、a) ふだんの日と休日との過ごし方にどのような違いが見られるのか、b) ふだんの日と休日の過ごし方がこの20年でそれぞれどのように変化したのかを計量的に確認する。2日目と1日目の各生活時間の階差をとることで個人の異質性を考慮した分析の結果から、1) 1991年と比較して1996年と2001年における男性フルタイム労働者の休日の仕事時間が増加していること、2) ふだんの日から休日になる場合、両日の睡眠時間の差が有業者では年々大きくなる一方、女性無業者では年々小さくなるものがそれぞれ示される。

[キーワード] 時間配分, 社会生活基本調査, 生活時間, 労働時間, 余暇時間

1. はじめに

Juster and Stafford (1991)やHamermesh and Pfann (2005)らが時間配分に注目することの重要性を指摘するなど、経済学の分析においてタイムユースサーベイ (time-use survey) を使った個人の時間配分を分析対象とする研究が蓄積されつつある。日本においても、Yamada et al. (1999), Ueda (2005), 梶谷・小原 (2006), Kuroda (2010), 黒田 (2010), Lee et al. (2011, 2012), Kuroda and Yamamoto (2012), Kawaguchi et al. (2013), 山本・黒田 (2014)らが日本のタイムユースサーベイのデータを用いた分析を行っている。本論文では、日本の大

規模タイムユースサーベイのひとつである『社会生活基本調査』の匿名データを用いて、若年

* 本論文において使用する『社会生活基本調査』の匿名データは、統計法36条に基づき、独立行政法人統計センターに提供依頼を申し出して承諾を得て提供を受けたものである。本論文に掲載する結果は、筆者が独自に作成・加工した統計であり、総務省統計局が作成・公表している統計等とは異なる。本論文を作成するに当たり、玉田桂子氏(福岡大学)をはじめ「公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会」参加者から有益なコメントをいただいた。なお、筆者は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤(C)23530328)(若手(B)15K17080)の支援を受けている。記して感謝の意を表したい。

† 明星大学経済学部 〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1, kajitani@econ.meisei-u.ac.jp

層のふだんの日と休日の過ごし方の変化に焦点を当てた分析を行う。具体的には、調査対象者に対して連続する2日間の時間配分を尋ねている『社会生活基本調査』の特性を活かして、15歳以上40歳未満の既卒者について、1) ふだんの日と休みの日の過ごし方にどのような違いが見られるのか、2) ふだんの日と休みの日の過ごし方がこの20年でどのように変化したのかを計量的に確認する。

標準的な経済学の分析では消費と余暇から効用を得ると考え、利用可能な時間のうち労働に費やす時間以外をすべて余暇時間とするのが一般的である。しかし、余暇の中身について分析することの重要性も指摘される。Aguiar and Hurst (2007) は、余暇時間を「交際・付き合い」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」「スポーツ」「社会的活動」「睡眠」「身の回りの用事」「食事」などに充てる時間と定義 (Leisure Measure 2) し、1965年から2003年までのアメリカのタイムユースサーベイを用いて、余暇時間が男女ともに趨勢的に増加していることを示している。一方、同じ余暇時間の定義を用いた Gimenez-Nadal and Sevilla (2012) の分析では、1970年代から2000年代までのアメリカを除く複数の国(オーストラリア、カナダ、フィンランド、フランス、オランダ、ノルウェー、イギリス)のタイムユースサーベイを用いて、これらの国すべてで余暇時間の趨勢的な増加という共通のトレンドが観察されるわけではないことを指摘する。

例えば、一日の時間の使い方に注目する場合、その多くを費やす睡眠時間について興味が集まる。多くの経済学の分析では睡眠時間を外生変数と仮定するのに対して、Biddle and Hamermesh (1990) は、個人は消費に加えて睡眠自体から効用を得るだけでなく睡眠が生産性を高めるという立場から、アメリカのタイム

ユースサーベイのデータを用いて睡眠の需要関数を推定する。そして、市場賃金率が睡眠時間に負の影響を与えることを明らかにする。Yamada et al. (1999) も『社会生活基本調査』の集計データを用いて同様の分析を行い、高齢層では負の影響が観察されるのに対して、若年層では正の影響が観察されることを確認している。この正の影響について彼らは、睡眠が生産性を上昇させる効果が賃金上昇による代替効果を上回ることによるものであろうと指摘する。

不効用を伴うという意味では、労働には市場労働だけでなく家計内生産も含まれる。技術の進化に伴って時間節約型の家計内生産技術が選択されやすくなり、家事時間は趨勢的に減少している。余暇時間が増加する理由として Aguiar and Hurst (2007) は、女性は家事時間の減少によるものであることを指摘する。日本においても、Kuroda (2010) が1976年から2006年までの『社会生活基本調査』のデータを用いて、フルタイムで働く女性では、1週間の平均市場労働時間に大きな変化は見られないものの家計内生産時間が低下した結果、余暇時間が増加していることを示す。

市場労働時間の変化が生活時間の配分にどのような影響を与えるかについての研究も進んでいる。失業(市場労働時間がゼロ)状態の個人の時間配分に注目する Ahn et al. (2005) は、スペインのタイムユースサーベイのデータを用いて、有業者と比べて失業者は家事労働時間が長いということを確認する。Aguiar et al. (2013) は2003年から2010年までのアメリカのタイムユースサーベイのデータを用いて、2007年から2010年までの深刻な不況に伴う市場労働時間の減少がその他の生活時間に与える影響を推計している。そして、労働時間減少分の約50%が余暇時間(テレビ時間が約10%、睡眠時間が約20%、その他が約20%)に、約30%が家計生産

時間にそれぞれ充てられていることを明らかにする。

Lee et al. (2011, 2012) は、法定労働時間の短縮という外生的な政策変更が1日の生活時間の使い方にもどのような変化をもたらしたのかを日本と韓国のタイムユースサーベイを用いてそれぞれ分析する。日本では1988年以降の労働基準法改正により、法定労働時間はそれ以前の1日8時間・週48時間から例外を除いて1日8時間・週40時間に短縮された。『社会生活基本調査』のデータを用いた日本の分析では、法改正前後で男女とも余暇（特にテレビ視聴等）時間に変化がみられることに加えて、男性の場合は家庭内生産時間にも変化がみられることを指摘する。さらに、Kawaguchi et al. (2013) は、『社会生活基本調査』のデータを用いた構造モデルの推計から、特に土曜日において労働時間の減少が余暇時間を大きく増加させるのに対して家庭内生産時間はほとんど増加しないことを示す。

このように、個人の時間配分の分析には生活時間の中身についての議論が求められるのに加えて、市場労働時間の変化や家計生産に関する技術進歩を考慮する必要がある。また、特定の行動時間は個人の属性によって大きく異なるため、この異質性を考慮しなければいけない。本論文では個人において市場労働時間の変化が顕著にみられる「ふだんの日」と「休みの日」（市場労働を行わない日）の生活時間の使い方の違いに着目し、『社会生活基本調査』の匿名データを用いてふだんの日と休みの日の生活時間に時系列的な変化が見られるかについて確認する。

『社会生活基本調査』では、同一個人に対して連続する2日間のある特定の日について回答者の行動内容を15分刻みで尋ねている。この特定の日には、「旅行」「行楽」「行事または冠婚葬祭」

「出張研修など」「療養」「休みの日」「その他」に分類される。このうち、「その他」に該当する日を「ふだんの日」と定義する。そして、1日目を「ふだんの日」と回答したサンプルのうち(1)2日目もふだんの日であるサンプルと(2)2日目が休みの日であるサンプル、1日目を「休みの日」と回答したサンプルのうち(3)2日目も休みの日であるサンプルと(4)2日目はふだんの日であるサンプルとにそれぞれ分類する。そして、それぞれのサンプルについて2日目と1日目の各生活時間の階差をとる（2日目の時間マイナス1日目の時間）。そのうえで、「ふだんの日」と「休みの日」の違いによって各生活時間に大きな差があるか、すなわち時間配分に差があるかどうかを確認する。個人の2日目と1日目の各生活時間の階差をとることで、時間に依存しない観察されない異質性を考慮することも可能となる。さらに、技術進歩の影響を踏まえながら、2日目と1日目の各生活時間の階差が時系列的にどのように変化しているかを生活行動の種類ごとに考察する。

分析の結果、1)91年と比較して96年と01年においては男性のフルタイム労働者の休日の仕事時間が増加していること、2)ふだんの日から休みの日になる場合、両日の睡眠時間の差が91年を基準として有業者では男女とも年々小さくなっていくのに対して、女性の無業者では小さくなっていくことが確認される。本論文の構成は以下の通りである。続く2節で使用する『社会生活基本調査』の概要を説明する。推定モデルを3節で示し、4節でその結果を報告する。そして、5節で全体をまとめる。

2. データの概要

『社会生活基本調査』は、国民の生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とし

て1976年から総務省が実施する大規模タイムユースサーベイである。1986年実施の調査からは、9月末から10月中旬にかけての9日間の調査期間において調査区ごとに指定した連続する2日間の個人の生活時間を調査する方式を採用している。本論文で用いる『社会生活基本調査』のマイクロデータは、統計法36条に基づき、独立行政法人統計センターにデータの提供依頼を行い、承諾を得て提供を受けた1991年・1996年・2001年・2006年のブリコード方式の匿名データである¹。

『社会生活基本調査』では、20項目の生活行動から回答者の行った行動が15分単位で記入される。20項目の生活行動は、「睡眠」「身の回りの用事」「食事」「通勤・通学」「仕事」「学業」「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」「移動（通勤・通学を除く）」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「学習・研究（学業以外）」「趣味・娯楽」「スポーツ」「社会的活動」「交際・付き合い」「受診・療養」「その他」に分類されている。本論文では、15歳から39歳までの回答者にサンプルを限定し、若年層の生活時間の変化に注目する。

最初に、若年層（15-39歳）における生活時間の変化をふだんの日・休みの日に分けて時系列で確認していこう。「仕事」「睡眠」「家事」「育児」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「趣味・娯楽」「スポーツ」「社会的活動」について、「ふだんの日」と「休みの日」それぞれにおける総平均時間を表1にまとめる²。総平均時間とは、

該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均値である。まず、ふだんの日における男性の仕事を時間を確認すると、1991年の548.1分から2006年の536.8分へと減少傾向にあるのに対して、女性の仕事時間は1991年の279.8分から2006年の288.3分へと増加傾向にあることがわかる。『労働力調査』（総務省）から15-39歳女性の労働力率を計算すると、1991年が53.5%、1996年が55.7%、2001年が57.8%、2006年が59.6%と年々上昇している。このことは女性の仕事時間の増加傾向と一致している。一方で、男性の仕事時間の減少傾向は、男性の雇用形態の多様化などが反映していると指摘される。例えば、Kuroda (2010) はフルタイム（週労働時間が35時間以上）の男性雇用者について、仕事時間の減少傾向は観察されないことを指摘する。そこで、週労働時間が35時間以上と回答するサンプルに限定して仕事時間を確認しよう。パネルBで示すように、1991年のふだんの日における仕事時間は561.8分であるのに対して、2006年のそれは583.6分と年々上昇していることがわかる。これらに対して、休みの日における仕事時間を確認すると、男性では1991年で23.7分、1996年で28.6分、2001年で20.6分、2006年で19.4分、女性では1991年で13.5分、1996年で14.0分、2001年で10.9分、そして2006年で13.4分と、男女とも1996年で上昇しているが、ふだんの日と比べれば仕事時間は平均的に非常に短い時間となっている。

次に、男性の睡眠時間についてパネルAで確認しよう。ふだんの日では1991年から2001年にかけて減少傾向にあるのに対して、休みの日では増加傾向にある。一方、女性では、ふだんの日々の睡眠時間はあまり変化がないのに対して、休みの日では1991年から1996年にかけて増加し

1 『社会生活基本調査』の匿名データは、全体の80%をリサンプリングした上で提供されている。マイクロデータから個人や世帯の特定化を避けるため、年齢は5歳刻み、年齢区分は85歳以上でトップコーディング、8人以上の世帯・三つ子以上の子供がいる世帯は削除といった措置が取られている。なお、匿名データとして提供されているのはアフターコード方式のデータのみである。

2 各行動に関する具体例は付表にまとめている。

表1 ふだんの日と休みの日の各生活時間の総平均時間（分）

パネルA

	仕事	睡眠	家事	育児	テレビ	趣味	スポーツ	社会的活動
男性								
ふだんの日								
1991年	548.1	444.3	2.7	2.5	106.1	19.8	4.4	2.3
1996年	544.5	441.2	2.7	3.0	109.3	22.6	4.5	1.3
2001年	533.8	437.6	3.2	4.7	101.1	29.5	4.5	1.6
2006年	536.8	439.0	4.2	5.5	90.6	33.5	4.7	1.4
休みの日								
1991年	23.7	538.4	17.7	17.2	222.0	113.7	34.4	8.3
1996年	28.6	545.0	12.8	14.6	230.6	113.2	28.9	4.7
2001年	20.6	546.2	14.0	18.3	207.7	127.4	18.2	6.0
2006年	19.4	540.8	21.0	31.9	174.7	129.4	23.9	4.9
女性								
ふだんの日								
1991年	279.8	437.9	165.1	63.4	109.7	20.7	4.7	3.2
1996年	279.5	438.2	149.5	60.8	117.4	17.3	4.2	2.0
2001年	281.2	439.8	135.7	72.5	105.0	21.5	3.8	2.3
2006年	288.3	437.7	127.2	74.5	98.6	26.5	4.1	1.6
休みの日								
1991年	13.5	502.0	158.8	38.5	160.9	57.9	15.1	7.3
1996年	14.0	514.8	139.0	37.5	174.7	52.1	10.8	3.3
2001年	10.9	513.7	132.4	43.1	157.8	61.4	10.5	4.5
2006年	13.4	513.3	120.8	48.7	141.5	73.4	9.4	4.8

パネルB：週労働時間35時間以上

	仕事	睡眠	家事	育児	テレビ	趣味	スポーツ	社会的活動
男性								
ふだんの日								
1991年	561.8	442.3	2.4	2.5	102.3	18.2	4.3	2.2
1996年	569.3	437.5	1.9	3.0	102.3	19.7	4.3	1.3
2001年	574.0	431.1	2.3	5.1	88.9	23.3	4.0	1.3
2006年	583.6	431.3	3.0	6.2	75.7	25.6	4.3	1.0
休みの日								
1991年	24.2	536.8	18.6	17.6	220.6	114.4	34.5	8.6
1996年	29.5	543.3	12.9	15.5	227.1	113.7	30.3	4.7
2001年	21.9	547.7	14.1	20.0	203.9	123.5	19.1	6.4
2006年	19.4	541.3	21.9	33.9	170.6	129.0	24.9	5.3
女性								
ふだんの日								
1991年	477.5	432.3	68.2	11.5	88.4	15.0	3.7	1.3
1996年	491.4	432.5	51.9	9.1	88.8	11.6	3.5	0.8
2001年	493.1	429.6	45.3	11.4	80.3	15.5	3.6	0.7
2006年	507.1	426.0	43.0	14.4	73.1	16.5	2.9	0.7
休みの日								
1991年	15.0	514.3	130.0	28.6	163.9	63.1	14.7	6.5
1996年	16.7	528.2	98.8	22.6	181.6	57.6	12.3	2.5
2001年	12.8	527.4	99.0	30.3	166.4	63.3	11.3	4.1
2006年	15.1	524.0	93.8	42.3	145.9	76.2	10.5	3.7

出所：『社会生活基本調査』匿名データから筆者作成。

注1) 人口乗率でウエイト付けしている。

ている。このように、男女ともにふだんの日に比べて休みの日の睡眠時間は長いことがわかる。

家庭内生産に目を向けると、育児や家事に費やす時間は男女でその水準自体に大きな差がみられるものの、男性の育児・家事時間はふだん

の日、休みの日ともに年々増加傾向にある。男性は、ふだんの日で1991年の2.5分から2006年の5.5分へとわずかな増加だが、休みの日で1991年の17.2分から2006年の31.9分と15分ほど長くなっている。一方、女性では、育児時間は増加しているのに対して家事時間は減少している。育児時間は、ふだんの日で1991年の63.4分から2006年の74.5分、休みの日で1991年の38.5分から2006年の48.7分へと増加しているのに対して、家事時間はふだんの日で1991年の165.1分から2006年の127.2分へ、休みの日で1991年の158.8分から2006年の120.8分へとそれぞれ減少している。女性における家事時間の減少はフルタイム（週労働時間が35時間以上）で働く女性にサンプルを限定した場合でも確認される。全体サンプルとフルタイムのみサンプルでの家事時間の水準自体には大きな差が生じているものの、ふだんの日で1991年の68.2分から2006年の43.0分に、休みの日で1991年の130.0分から2006年の93.8分にそれぞれ低下している。このことは、時間節約型の家計内生産技術を選択しやすく家計内生産時間が低下し余暇時間が増加するというAguiar and Hurst (2007) やKuroda (2010) の指摘と一致する。

その他の生活時間では、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌に費やす時間が男女ともにふだんの日と休みの日の両方で減少しているのに対して、趣味・娯楽時間はふだんの日と休みの日の両方とも増加している。一方、スポーツ時間をみると、ふだんの日では時系列的な変化はほとんどないが、休みの日では減少傾向が観察される。個人の主体的な健康づくりを支援する「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」が推進されるなど、人々の中でスポーツへの取り組みが盛んになっていると印象を抱きがちであるが、15歳から39歳までの若年層については運動への取り組みはそれほど高くないのかもしれない。

れない。

以上をまとめると、ふだんの日と休みの日の時間配分で大きく異なるのは仕事時間であり、睡眠や家事、育児、趣味・娯楽、スポーツなどの余暇に費やす時間が休みの日は長い。そして、休みの日における余暇に費やす時間は時系列的に変化がみられる。それでは、ふだんの日と休みの日それぞれにおいて人々ほどの行動にどのくらい時間を配分しているのだろうか。その配分に時系列的な変化がみられるのだろうか。この点を詳細に分析するには、個人の異質性の影響などを考慮する必要がある。そこで、次節ではこれらの影響を考慮する推定モデルを示し、ふだんの日と休日の時間配分の変化について議論を進める。

3. 推定モデル

個人 i について、行動内容ごとに余暇に費やす時間決定式が以下のように書けるとする。

$$R_{id} = \mathbf{X}_i \boldsymbol{\alpha} + \beta \text{Day}_{id} + \mu_i + \varphi + \varepsilon_{id} \quad (1)$$

R は生活時間、 \mathbf{X} は生活時間の決定に与える個人の観察される異質性、 Day はふだんの日か休みの日かを表すダミー変数、 μ は個人の観察されない異質性、 φ は家計内生産に関する技術水準の要素を含む定数項、 ε は誤差項をそれぞれ表す。『社会生活基本調査』では同一個人について連続する2日間の行動時間が得られるため、個人 i について1日目 ($d=1$) と2日目 ($d=2$) の時間決定式をそれぞれ示すことができる。連続する2日間の生活時間の階差を取ると、(1) 式は

$$\Delta R_i = R_{i2} - R_{i1} = \gamma \Delta \text{Day}_i + \Delta \varepsilon_i \quad (2)$$

となる。(2) 式の ΔR_i は2日目と1日目の生活時間の階差、 ΔDay_i は1日目と2日目それぞれふだんの日か休みの日かどうかを示してい

る。 ΔDay_i には「1日目がふだんの日で2日目もふだんの日」を基準に「1日目がふだんの日で2日目が休みの日 (ΔDay_{1i})」, 「1日目が休みの日で2日目も休みの日 (ΔDay_{2i})」, 「1日目が休みの日で2日目がふだんの日 (ΔDay_{3i})」を表すダミー変数が含まれる。階差を取っていることから、(2) 式には個人 i の観察される異質性 X_i と観察されない異質性 μ_i 、定数項 φ は含まれない。本論文で用いる『社会生活基本調査』の匿名データは1991年、1996年、2001年、2006年のデータセットであることから、(2) 式はそれぞれ

$$\Delta R_{i,1991} = \gamma_1 \Delta Day_{1i,1991} + \gamma_2 \Delta Day_{2i,1991} + \gamma_3 \Delta Day_{3i,1991} + \Delta \varepsilon_{i,1991} \quad (2a)$$

$$\Delta R_{i,1996} = \gamma_4 \Delta Day_{1i,1996} + \gamma_5 \Delta Day_{2i,1996} + \gamma_6 \Delta Day_{3i,1996} + \Delta \varepsilon_{i,1996} \quad (2b)$$

$$\Delta R_{i,2001} = \gamma_7 \Delta Day_{1i,2001} + \gamma_8 \Delta Day_{2i,2001} + \gamma_9 \Delta Day_{3i,2001} + \Delta \varepsilon_{i,2001} \quad (2c)$$

$$\Delta R_{i,2006} = \gamma_{10} \Delta Day_{1i,2006} + \gamma_{11} \Delta Day_{2i,2006} + \gamma_{12} \Delta Day_{3i,2006} + \Delta \varepsilon_{i,2006} \quad (2d)$$

と書ける。1991年をベンチマークとした年ダミーの変数と2日目の曜日ダミーをそれぞれ加えて、(2a) 式から (2d) 式をまとめると、

$$\begin{aligned} \Delta R_i = & \delta_1 \Delta Day_{1i} + \delta_2 \Delta Day_{1i} D1996_i \\ & + \delta_3 \Delta Day_{1i} D2001_i + \delta_4 \Delta Day_{1i} D2006_i \\ & + \delta_5 \Delta Day_{2i} + \delta_6 \Delta Day_{2i} D1996_i \\ & + \delta_7 \Delta Day_{2i} D2001_i + \delta_8 \Delta Day_{2i} D2006_i \\ & + \delta_9 \Delta Day_{3i} + \delta_{10} \Delta Day_{3i} D1996_i \\ & + \delta_{11} \Delta Day_{3i} D2001_i + \delta_{12} \Delta Day_{3i} D2006_i \\ & + \eta_1 D1996_i + \eta_2 D2001_i + \eta_3 D2006_i \\ & + \theta_1 Dmon_i + \theta_2 DTus_i + \theta_3 DWed_i \\ & + \theta_4 DThu_i + \theta_5 DFri_i + \theta_6 DSat_i + \varepsilon_i \end{aligned} \quad (3)$$

と書き表すことができる。各年ダミーは時点の違いの影響をそれぞれ捉えており、家計内生産

に関する技術水準の違いの影響が含まれる。曜日の効果をコントロールするために2日目の曜日ダミーを説明変数として含めている。 δ_1 は「2日間ともふだんの日」である場合と比べた「1日目がふだんの日で2日目が休みの日」である場合の生活時間の変化を表す。 δ_2 , δ_3 , δ_4 は1991年の「1日目がふだんの日で2日目が休みの日」である場合と比べた1996年・2001年・2006年の「1日目がふだんの日で2日目が休みの日」である場合における生活時間の変化をそれぞれ表す。 δ_5 は「2日間ともふだんの日」である場合と比べた「2日間とも休みの日」である場合の生活時間の変化を表し、 δ_6 , δ_7 , δ_8 は1991年の「2日間とも休みの日」である場合と比べた1996年・2001年・2006年の「2日間とも休みの日」である場合における生活時間の変化をそれぞれ示す。そして、 δ_9 は「2日間ともふだんの日」である場合と比べた「1日目が休みの日で2日目がふだんの日」である場合の生活時間の変化を表し、 δ_{10} , δ_{11} , δ_{12} は1991年の「1日目が休みの日で2日目がふだんの日」である場合と比べた1996年・2001年・2006年の「1日目が休みの日で2日目がふだんの日」である場合における生活時間の変化をそれぞれ示す。本論文では、「睡眠」「仕事」「家事」「育児」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「趣味・娯楽」「スポーツ」「社会的活動」それぞれに費やす時間を(3)式に当てはめてそれぞれ推定する³。

推定で用いる変数の定義と記述統計量を表2に示す⁴。「1日目がふだんの日で2日目が休

3 推定では『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けする。

4 連続する2日の調査曜日は月火と水木の組み合わせがほぼ0%となっている。『社会生活基本調査』では曜日ごとの結果を集計するため、土日、日月、火水、木金、金土を調査曜日の組み合わせとしている。

表2 変数の定義と記述統計量

変数名	定義	男性 サンプルサイズ=68,359				女性 サンプルサイズ=74,412			
		平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大
△仕事	2日目の仕事時間-1日目の仕事時間(分)	-4.22	321.20	-1320	1230	4.40	223.51	-1260	1080
△睡眠	2日目の睡眠時間-1日目の睡眠時間(分)	1.08	132.33	-945	1035	-0.65	101.39	-810	885
△家事	2日目の家事時間-1日目の家事時間(分)	0.22	36.74	-735	900	-2.04	100.17	-780	810
△育児	2日目の育児時間-1日目の育児時間(分)	0.39	41.16	-720	810	-2.10	72.89	-900	780
△テレビ	2日目のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間-1日目のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間(分)	-0.45	142.15	-855	960	-1.08	114.20	-900	825
△趣味	2日目の趣味・娯楽時間-1日目の趣味・娯楽時間(分)	-0.07	130.78	-1155	1275	-0.12	90.11	-1035	1035
△スポーツ	2日目のスポーツ時間-1日目のスポーツ時間(分)	-0.08	65.83	-960	1155	-0.08	45.99	-690	780
△社会的活動	2日目の社会的活動時間-1日目の社会的活動時間(分)	0.20	33.75	-900	885	0.17	34.91	-765	1035
ふだんの日から休日	1日目がふだんの日&2日目が休みの日=1, それ以外=0	0.14	0.35	0	1	0.11	0.31	0	1
休日から休日	1日目が休日&2日目が休日=1, それ以外=0	0.10	0.29	0	1	0.09	0.29	0	1
休日からふだんの日	1日目が休日&2日目がふだんの日=1, それ以外=0	0.14	0.35	0	1	0.13	0.34	0	1
1996年	1996年ダミー	0.30	0.46	0	1	0.29	0.46	0	1
2001年	2001年ダミー	0.21	0.40	0	1	0.21	0.40	0	1
2006年	2006年ダミー	0.20	0.40	0	1	0.19	0.40	0	1
月曜日	2日目が月曜日ダミー	0.17	0.37	0	1	0.17	0.38	0	1
火曜日	2日目が火曜日ダミー	0.00	0.02	0	1	0.00	0.01	0	1
水曜日	2日目が水曜日ダミー	0.34	0.47	0	1	0.34	0.47	0	1
木曜日	2日目が木曜日ダミー	0.00	0.02	0	1	0.00	0.03	0	1
金曜日	2日目が金曜日ダミー	0.17	0.37	0	1	0.17	0.37	0	1
土曜日	2日目が土曜日ダミー	0.07	0.25	0	1	0.07	0.25	0	1
就業状態	ふだん仕事をしている(有業)=1, 仕事をしていない(無業)=0	0.96	0.19	0	1	0.68	0.46	0	1
大卒・院卒	最終学歴が大学・大学院=1, それ以外=0	0.28	0.45	0	1	0.12	0.32	0	1
世帯の年間収入	世帯の年間収入が300万円未満をベンチマーク								
300万~599万円	世帯の年間収入が300万から600万円未満=1, それ以外=0	0.46	0.50	0	1	0.42	0.49	0	1
600万円以上	世帯の年間収入が600万円以上=1, それ以外=0	0.38	0.49	0	1	0.41	0.49	0	1
配偶者の有無	有配偶=1, 未婚・死別・離別=0	0.47	0.50	0	1	0.57	0.50	0	1

注)記述統計量は『社会生活基本調査』匿名データからの人口乗率でウエイト付けして算出している。

みの日」と回答する割合は男性で14%、女性で11%、「2日間とも休日」と回答する割合は9-10%、「1日目が休みの日で2日目がふだんの日」と回答する割合も13-14%と男女でほぼ同じ割合となっており、男女とも約65%が「2日ともふだんの日」と回答している。観察される個人属性で分析対象サンプルの状況を確認すると、ふだん仕事をしている人の割合は男性で96%であるのに対して、女性では68%、最終学歴が大卒・大学院卒の割合は男性が28%、女性が12%である。世帯の年間収入では、300万円以上600万円未満の割合が男女とも約45%、600万円以上の割合は男女とも約40%、配偶者の有無は、男性で47%、女性で57%が配偶者ありと回答している。

4. 推定結果：休みの日の時間配分

表3Aから表3Hに各生活時間についての男女別の推定結果を示す。最初に、仕事時間の変化を表3Aで確認しよう。「1日目と2日目ともにふだんの日」を基準とした場合、「ふだん

の日から休みの日」になると当然のことながら仕事時間の変化は大きい。これは2日目の仕事時間の減少によるものである。ただし、「ふだんの日から休みの日」になった場合の仕事時間の変化を1991年と比べると、1996年と2001年では男性の場合((1)列から(3)列)で15分から20分、女性有業者((5)列)では30分程度それぞれ拡大する一方、2006年では週35時間以上労働の男性((3)列)で15分程度縮小している。また、「休みの日から休みの日」、つまり連休の仕事時間の変化に注目すれば、「1日目と2日目ともにふだんの日」の場合と比べて仕事時間の変化が年々拡大している。例えば、男性全体サンプルの結果((1)列)をみると、1996年では約10分(32.541-21.878)、2001年では約15分(36.799-21.878)、2006年では約25分(46.063-21.878)それぞれ仕事時間の差が大きくなっていく。

1991年から2006年にかけては、労働法制の変更やバブル経済崩壊後の経済不況が観察された時期でもある。例えば、1987年から段階的に引

表3 A 推定結果：仕事時間

	男性			女性		
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上
ふだんの日からふだんの日（基準）						
ふだんの日から休日	-487.292*** [3.927]	-493.467*** [3.867]	-492.350*** [4.087]	-349.646*** [4.067]	-485.996*** [6.325]	-426.128*** [3.915]
ふだんの日から休日*1996年	19.370*** [6.885]	20.231*** [6.862]	15.779** [7.166]	15.568** [7.372]	37.051*** [10.181]	-11.488 [7.495]
ふだんの日から休日*2001年	17.992** [7.948]	21.190*** [7.747]	14.114* [8.115]	10.313 [7.921]	27.784** [11.828]	7.654 [9.479]
ふだんの日から休日*2006年	-14.891 [9.255]	-6.672 [9.338]	-15.974* [8.785]	-59.084*** [7.581]	-6.024 [14.738]	-21.389** [8.463]
休日から休日	-21.878*** [3.153]	-22.207*** [3.221]	-21.519*** [3.423]	-4.366* [2.318]	-20.272*** [4.595]	-7.097** [3.274]
休日から休日*1996年	32.541*** [5.746]	34.425*** [5.978]	33.783*** [6.294]	3.641 [3.574]	34.589*** [8.245]	6.979 [5.342]
休日から休日*2001年	36.799*** [6.033]	38.753*** [6.334]	33.837*** [6.779]	5.845* [3.496]	42.171*** [6.872]	14.526*** [5.570]
休日から休日*2006年	46.063*** [6.042]	49.263*** [6.251]	44.425*** [6.102]	0.199 [4.731]	44.262*** [9.134]	11.789* [6.127]
休日からふだんの日	470.989*** [7.324]	473.103*** [7.420]	477.840*** [7.872]	366.623*** [6.705]	464.177*** [11.180]	444.124*** [6.958]
休日からふだんの日*1996年	25.006*** [7.664]	31.253*** [7.368]	29.531*** [7.500]	-33.585*** [9.787]	21.506* [11.423]	15.678* [8.117]
休日からふだんの日*2001年	42.339*** [15.717]	52.250*** [15.340]	58.121*** [16.200]	5.862 [15.685]	30.231 [22.210]	23.769* [13.936]
休日からふだんの日*2006年	20.038 [19.318]	20.400 [19.374]	19.211 [21.179]	35.250** [14.122]	-0.150 [27.428]	-4.673 [17.816]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	34692	37106
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	3433***	3736***	3617***	1358***	1430***	2515***
決定係数	0.744	0.754	0.766	0.634	0.738	0.795

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

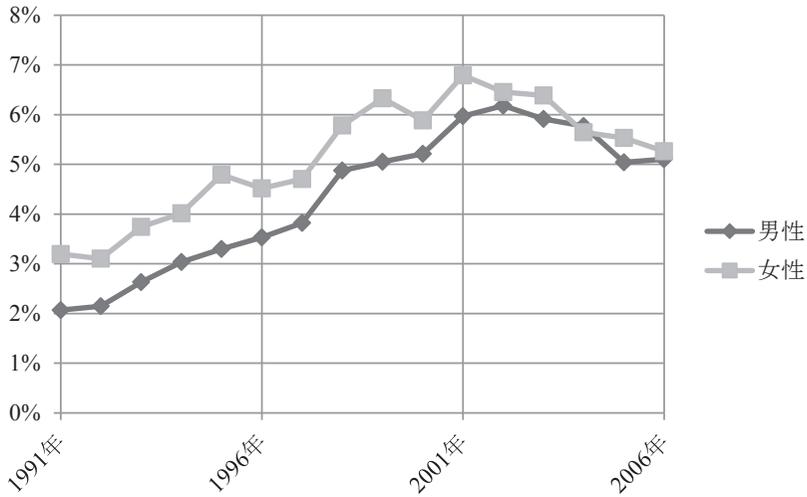
注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。

き下げられた法定労働時間や裁量労働制の改正など、労働時間の変化に影響を与えるとされる法改正が実施された。一方で、図1に示すように、1991年から2000年代前半にかけて完全失業率が上昇傾向にあるなど、不況に伴う労働需要の低下も観察された。これらの要因は、少なくとも男性について平均的な労働時間を減少させる効果を持つと予想された。もし、休みの日の仕事時間は不変でふだんの日との労働時間が減少したならば、休日とふだんの日との仕事時間の差は小さくなる。よって、表3Aで示すように「ふだんの日から休日*1996年」と「ふだんの日から休日*2001年」の係数が正となるのは、ふだんの日との労働時間の減少によるものであると考えられる。しかし、表1で確認したようにフルタイム男性労働者ではふだんの日との仕事時間が増加しているなど、必ずしもふだんの日にお

ける労働時間の減少につながっていない。表3Aの(3)列で示す「ふだんの日から休日*1996年」と「ふだんの日から休日*2001年」の係数が正であるという結果は、少なくとも男性フルタイム労働者においては、休日の仕事時間の増加という影響が大きいことを示している。『社会生活基本調査』では、本人または自家の収入を伴う通常の仕事に加えて「仕事の準備・後片付け、残業、自宅に持ち帰ってする仕事」も含まれる。休みの日の仕事時間の増加は、これらを自宅で行っていた時間と解釈できよう。

続いて、その他の各生活時間の変化について表3Bから表3Hで確認する。男性サンプル全体((1)列)と女性サンプル全体((4)列)に注目すると、「1日目と2日目ともにふだんの日」と比べて「ふだんの日から休みの日」になっ

図1 各年9月の15歳から44歳層の完全失業率（原数値）



出所：『労働力調査』（総務省）より筆者作成。

表3B 推定結果：睡眠時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日（基準）							
ふだんの日から休日	108.044*** [3.182]	108.527*** [3.209]	107.507*** [3.466]	76.917*** [2.180]	78.644*** [2.370]	86.100*** [2.762]	54.011*** [5.165]
ふだんの日から休日*1996年	7.375 [5.770]	7.919 [5.843]	7.216 [6.006]	6.030 [4.280]	13.476*** [4.913]	12.118** [5.287]	-14.280* [7.700]
ふだんの日から休日*2001年	12.157** [5.961]	12.443** [6.030]	16.603*** [6.377]	9.152* [5.198]	17.515*** [5.862]	29.357*** [7.423]	-17.607** [8.719]
ふだんの日から休日*2006年	23.940*** [6.823]	23.723*** [6.880]	24.268*** [7.394]	17.252** [6.926]	22.163*** [7.291]	28.449*** [8.214]	-65.477*** [7.156]
休日から休日							
休日から休日	18.621*** [4.186]	17.810*** [4.247]	16.048*** [4.504]	18.166*** [4.206]	16.889*** [4.492]	15.929*** [3.922]	19.995** [8.600]
休日から休日*1996年	-2.865 [7.026]	-2.752 [6.277]	-0.328 [6.620]	-13.661** [5.376]	-12.540** [6.026]	-14.748** [6.215]	-10.245 [10.265]
休日から休日*2001年	-15.019* [8.586]	-13.295 [8.939]	-10.093 [8.998]	-8.530 [5.423]	-5.720 [6.062]	-4.143 [6.462]	-3.729 [10.232]
休日から休日*2006年	-14.852* [7.608]	-14.194* [7.722]	-15.821* [8.106]	-6.320 [6.458]	1.197 [6.869]	0.264 [7.924]	-0.219 [28.460]
休日からふだんの日							
休日からふだんの日	-91.530*** [6.382]	-91.071*** [6.457]	-92.537*** [6.968]	-46.102*** [3.814]	-57.680*** [4.562]	-70.729*** [5.303]	-0.270 [7.318]
休日からふだんの日*1996年	-16.705** [6.725]	-18.408*** [6.789]	-19.841*** [7.076]	-23.955*** [4.755]	-23.359*** [5.418]	-23.458*** [6.459]	-35.016*** [9.766]
休日からふだんの日*2001年	-7.994 [14.110]	-9.009 [14.364]	-13.281 [16.079]	-10.638 [8.936]	1.076 [9.657]	6.405 [11.555]	-22.624 [28.123]
休日からふだんの日*2006年	11.382 [15.864]	10.863 [15.923]	12.887 [16.553]	-24.231** [10.411]	-7.645 [10.878]	-2.313 [14.212]	0.998 [7.790]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	237.9***	236.3***	213.3***	219.4***	194.7***	174.9***	35.42***
決定係数	0.210	0.216	0.224	0.160	0.193	0.231	0.066

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。
 注2) []内の数値は標準誤差である。
 注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。

表3C 推定結果：家事時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日（基準）							
ふだんの日から休日	13.837*** [1.485]	14.034*** [1.503]	15.027*** [1.668]	36.158*** [2.510]	50.155*** [2.573]	61.864*** [2.918]	-71.239*** [6.667]
ふだんの日から休日*1996年	-6.219*** [1.713]	-6.307*** [1.727]	-7.355*** [1.858]	-5.141 [3.934]	-7.115* [3.980]	-13.019*** [4.393]	29.710*** [10.398]
ふだんの日から休日*2001年	-5.075*** [1.840]	-5.118*** [1.856]	-6.051*** [2.036]	2.058 [4.724]	-5.082 [5.037]	-9.633 [6.150]	30.332*** [10.807]
ふだんの日から休日*2006年	0.744 [4.463]	0.334 [4.483]	-0.069 [5.133]	13.951** [5.514]	-2.758 [5.616]	-17.387*** [5.869]	-7.588 [11.867]
休日から休日	-2.535 [2.241]	-2.744 [2.285]	-2.994 [2.481]	-15.505*** [3.372]	-10.281*** [3.516]	-5.833 [3.618]	-36.787*** [12.132]
休日から休日*1996年	3.300 [2.500]	3.514 [2.558]	4.109 [2.749]	18.396*** [5.103]	6.924 [5.011]	5.952 [5.292]	60.382*** [16.950]
休日から休日*2001年	0.212 [2.581]	0.525 [2.642]	0.996 [2.845]	11.139** [4.646]	2.186 [5.019]	2.031 [5.426]	32.731** [13.726]
休日から休日*2006年	5.348* [3.204]	5.340* [3.241]	6.468** [3.139]	17.352*** [4.925]	9.550* [5.050]	9.762* [5.394]	11.258 [34.222]
休日からふだんの日	-13.166*** [1.648]	-12.992*** [1.683]	-13.319*** [1.832]	-69.793*** [4.351]	-65.705*** [4.528]	-69.496*** [5.101]	11.453 [11.155]
休日からふだんの日*1996年	4.492*** [1.702]	4.011** [1.713]	4.071** [1.829]	31.918*** [5.053]	22.803*** [5.066]	21.640*** [5.598]	3.724 [12.990]
休日からふだんの日*2001年	0.593 [4.047]	-0.023 [4.121]	-1.079 [4.825]	25.355*** [8.347]	14.722* [8.740]	12.067 [10.200]	-6.801 [19.973]
休日からふだんの日*2006年	2.458 [3.671]	2.077 [3.680]	1.130 [3.942]	31.263*** [6.938]	25.649*** [7.059]	30.067*** [8.440]	-2.875 [11.662]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	25.33***	26.43***	26.59***	46.77***	69.96***	74.80***	31.13***
決定係数	0.028	0.030	0.032	0.039	0.083	0.128	0.056

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。

表3D 推定結果：育児時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日（基準）							
ふだんの日から休日	12.539*** [1.216]	12.722*** [1.232]	13.307*** [1.310]	4.120*** [1.305]	9.477*** [1.231]	10.693*** [1.304]	-34.109*** [6.058]
ふだんの日から休日*1996年	-0.004 [1.789]	-0.084 [1.816]	0.098 [1.956]	-1.942 [2.191]	-3.296* [1.823]	-4.577** [1.858]	2.964 [8.598]
ふだんの日から休日*2001年	0.282 [2.067]	0.273 [2.097]	0.049 [2.270]	1.672 [2.458]	-6.117*** [2.210]	-5.268** [2.294]	21.775** [9.493]
ふだんの日から休日*2006年	6.494** [2.630]	6.226** [2.649]	5.413* [2.881]	15.050*** [2.835]	3.081 [2.536]	-1.540 [2.453]	30.113* [15.809]
休日から休日	1.405 [1.270]	1.439 [1.296]	1.626 [1.304]	-3.199** [1.606]	1.081 [1.581]	0.643 [1.365]	-27.418*** [7.550]
休日から休日*1996年	-0.403 [1.749]	-0.441 [1.813]	-0.447 [1.867]	5.167** [2.596]	-1.469 [2.424]	-0.127 [2.506]	30.037*** [9.525]
休日から休日*2001年	-1.798 [1.999]	-1.828 [2.083]	-2.681 [2.180]	4.102 [2.731]	-3.439 [2.557]	-2.060 [2.697]	23.950** [9.760]
休日から休日*2006年	-2.924 [2.789]	-3.085 [2.829]	-4.190 [3.083]	6.641* [3.424]	-3.870 [3.222]	-1.360 [2.985]	41.079*** [8.360]
休日からふだんの日	-13.727*** [1.816]	-13.624*** [1.839]	-13.929*** [1.945]	-18.622*** [2.850]	-14.327*** [2.593]	-14.306*** [2.728]	16.243* [8.673]
休日からふだんの日*1996年	4.449** [2.222]	4.348* [2.252]	4.616* [2.371]	15.067*** [3.463]	6.004* [3.171]	6.831** [3.326]	13.994 [10.743]
休日からふだんの日*2001年	4.757* [2.863]	4.516 [2.915]	3.600 [3.320]	17.305*** [3.660]	6.686** [3.292]	7.109** [3.461]	14.732 [15.541]
休日からふだんの日*2006年	-10.692 [10.442]	-10.896 [10.453]	-15.281 [12.523]	12.643*** [4.644]	3.202 [4.348]	2.790 [4.608]	-2.582 [9.366]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	27.89***	27.99***	25.92***	9.819***	11.47***	11.18***	18.03***
決定係数	0.035	0.036	0.037	0.006	0.013	0.020	0.029

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。

表3 E 推定結果：テレビ時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日 (基準)							
ふだんの日から休日	107.419*** [3.205]	108.013*** [3.230]	107.478*** [3.342]	53.145*** [2.751]	59.424*** [2.962]	64.820*** [3.452]	0.563 [6.091]
ふだんの日から休日*1996年	5.070 [5.338]	5.198 [5.377]	5.007 [5.562]	8.824* [5.216]	12.874** [5.843]	15.560** [6.550]	3.679 [10.508]
ふだんの日から休日*2001年	-11.920** [6.017]	-11.898** [6.030]	-11.372* [6.283]	-5.792 [5.511]	-2.709 [6.152]	-0.923 [7.581]	-14.466 [9.657]
ふだんの日から休日*2006年	-17.195** [7.009]	-18.364*** [7.047]	-17.323** [7.552]	10.006* [5.955]	3.656 [6.206]	7.107 [7.899]	63.485*** [23.601]
休日から休日	18.083*** [5.576]	18.289*** [5.661]	17.411*** [6.042]	-1.964 [3.751]	-0.476 [4.034]	-2.992 [4.861]	-8.327 [8.464]
休日から休日*1996年	-2.243 [8.037]	-3.569 [7.785]	-2.806 [8.129]	9.581 [6.062]	5.852 [6.856]	13.149* [7.986]	23.470* [12.256]
休日から休日*2001年	-3.977 [8.120]	-3.917 [8.262]	-5.110 [8.744]	0.611 [5.475]	2.750 [6.152]	9.072 [7.510]	-5.397 [11.208]
休日から休日*2006年	-15.715** [7.773]	-16.236** [7.868]	-14.836* [8.332]	-5.184 [6.587]	-6.061 [6.871]	2.856 [8.768]	-40.980 [80.163]
休日からふだんの日	-99.632*** [5.893]	-101.425*** [5.922]	-100.666*** [6.174]	-60.378*** [4.500]	-64.871*** [5.090]	-72.035*** [6.096]	0.734 [9.754]
休日からふだんの日*1996年	-25.467*** [7.432]	-26.450*** [7.487]	-29.220*** [7.747]	-11.356* [5.912]	-22.212*** [6.624]	-28.391*** [7.636]	-3.561 [11.407]
休日からふだんの日*2001年	16.984 [10.526]	19.209* [10.495]	18.645* [11.114]	-17.618 [11.322]	-14.826 [12.161]	-26.090* [15.553]	-26.919 [25.223]
休日からふだんの日*2006年	21.802* [12.747]	23.152* [12.781]	39.440*** [12.835]	9.040 [10.094]	14.669 [10.474]	22.773* [13.771]	-139.548*** [10.318]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	214.9***	215.3***	198.1***	73.60***	83.10***	74.84***	318.9***
決定係数	0.188	0.197	0.201	0.068	0.109	0.136	0.005

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。

表3 F 推定結果：趣味時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日 (基準)							
ふだんの日から休日	80.684*** [3.703]	81.427*** [3.742]	81.266*** [4.035]	39.300*** [2.447]	41.709*** [2.612]	44.959*** [3.173]	15.260** [6.281]
ふだんの日から休日*1996年	-6.671 [5.250]	-6.719 [5.273]	-5.552 [5.621]	-8.512** [3.640]	-7.448* [4.037]	-8.236* [4.826]	-5.282 [7.969]
ふだんの日から休日*2001年	2.671 [7.128]	1.358 [7.195]	-0.770 [7.221]	-3.001 [4.657]	-2.862 [5.136]	-6.713 [5.858]	1.266 [9.628]
ふだんの日から休日*2006年	19.362** [8.624]	18.608** [8.670]	22.610** [9.562]	6.760 [5.520]	4.991 [5.685]	6.340 [7.005]	-18.762*** [6.944]
休日から休日	1.863 [5.736]	1.608 [5.841]	4.382 [6.241]	2.794 [3.772]	1.203 [3.978]	-3.684 [4.598]	17.313 [11.378]
休日から休日*1996年	-23.222*** [8.121]	-25.239*** [8.245]	-28.131*** [8.754]	-1.536 [5.216]	-1.182 [5.658]	4.575 [6.681]	-11.606 [13.979]
休日から休日*2001年	5.270 [12.662]	7.117 [13.205]	9.665 [14.230]	2.755 [5.304]	5.759 [5.873]	7.095 [6.398]	-18.130 [13.264]
休日から休日*2006年	8.993 [8.103]	9.140 [8.223]	10.242 [8.680]	-0.972 [6.751]	1.369 [6.946]	-2.233 [9.001]	-2.078 [24.534]
休日からふだんの日	-84.292*** [6.114]	-84.795*** [6.136]	-86.566*** [6.586]	-38.672*** [3.815]	-42.109*** [4.062]	-40.646*** [4.653]	-18.211 [12.030]
休日からふだんの日*1996年	4.548 [6.843]	3.197 [6.887]	3.279 [7.240]	7.255 [4.763]	4.854 [5.169]	-0.002 [6.045]	7.501 [13.460]
休日からふだんの日*2001年	-39.427*** [15.101]	-41.749*** [15.266]	-29.602* [15.680]	-9.077 [9.138]	-10.349 [9.432]	-12.400 [11.373]	32.642 [32.168]
休日からふだんの日*2006年	-7.117 [14.147]	-6.669 [14.177]	-8.021 [15.366]	-19.614* [10.278]	-15.639 [10.434]	-17.375 [13.751]	-48.495*** [12.331]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	125.3***	126.5***	115.2***	53.95***	53.90***	43.51***	369.9***
決定係数	0.139	0.147	0.151	0.053	0.073	0.080	0.011

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。

表3 G 推定結果：スポーツ時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日（基準）							
ふだんの日から休日	28.096*** [1.964]	28.512*** [1.988]	27.783*** [2.070]	14.837*** [1.352]	15.251*** [1.436]	14.678*** [1.489]	11.378*** [3.911]
ふだんの日から休日*1996年	-7.616*** [2.675]	-7.998*** [2.709]	-6.857** [2.825]	-8.184*** [1.794]	-7.411*** [1.974]	-8.070*** [2.110]	-7.785* [4.566]
ふだんの日から休日*2001年	-12.396*** [3.236]	-13.191*** [3.239]	-11.708*** [3.530]	-8.419*** [2.703]	-8.231*** [3.021]	-6.460 [4.124]	-8.044 [5.053]
ふだんの日から休日*2006年	-12.832*** [3.123]	-13.347*** [3.148]	-12.172*** [3.382]	-9.576*** [2.916]	-9.636*** [3.035]	-5.913 [3.798]	-12.521*** [4.021]
休日から休日	3.669 [3.289]	3.812 [3.350]	1.429 [3.319]	2.927 [2.190]	2.658 [2.257]	1.448 [2.211]	6.154 [7.785]
休日から休日*1996年	-3.552 [4.741]	-3.343 [4.904]	-0.468 [5.064]	-4.986* [2.778]	-2.928 [2.911]	-3.221 [3.080]	-13.810 [9.001]
休日から休日*2001年	-5.593 [3.924]	-5.745 [4.015]	-4.402 [4.105]	-1.700 [2.693]	-1.757 [2.875]	-1.272 [2.955]	-2.655 [8.397]
休日から休日*2006年	-10.904** [4.568]	-11.248** [4.635]	-7.666 [4.725]	-3.620 [2.967]	-2.995 [3.040]	-1.391 [3.544]	-7.305 [7.853]
休日からふだんの日	-24.572*** [3.058]	-24.334*** [3.108]	-24.332*** [3.306]	-6.126*** [2.200]	-6.461*** [2.342]	-7.495*** [2.796]	-1.853 [5.220]
休日からふだんの日*1996年	6.299 [3.872]	5.988 [3.920]	6.164 [4.103]	3.531 [2.627]	3.190 [2.990]	1.008 [3.607]	4.769 [5.429]
休日からふだんの日*2001年	13.471*** [4.391]	13.148*** [4.467]	13.054*** [4.925]	4.081 [3.552]	2.903 [3.669]	3.796 [5.004]	24.186* [13.555]
休日からふだんの日*2006年	16.945*** [4.655]	16.578*** [4.693]	15.976*** [5.401]	1.168 [3.064]	1.913 [3.211]	3.031 [4.103]	0.702 [5.373]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	38.06***	38.13***	34.99***	16.50***	14.84***	11.67***	3.550***
決定係数	0.042	0.043	0.044	0.017	0.021	0.022	0.011

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%、5%、1%で統計的に有意であることを示す。

表3 H 推定結果：社会的活動時間

	男性			女性			
	(1) 全体	(2) 有業者	(3) 週労働時間35 時間以上	(4) 全体	(5) 有業者	(6) 週労働時間35 時間以上	(7) 無業者
ふだんの日からふだんの日（基準）							
ふだんの日から休日	6.750*** [0.781]	6.896*** [0.792]	7.207*** [0.871]	5.171*** [1.029]	5.938*** [1.092]	5.317*** [0.844]	-1.895 [2.969]
ふだんの日から休日*1996年	-4.480*** [1.139]	-4.635*** [1.158]	-4.345*** [1.246]	-6.827** [2.707]	-6.879** [3.190]	-4.248*** [1.150]	-0.972 [3.286]
ふだんの日から休日*2001年	-3.842*** [1.136]	-4.139*** [1.149]	-4.665*** [1.248]	-1.189 [2.679]	-1.500 [3.023]	0.571 [4.278]	0.634 [3.659]
ふだんの日から休日*2006年	-3.579** [1.493]	-3.733** [1.510]	-3.754** [1.692]	-1.272 [1.580]	-2.337 [1.636]	-1.713 [1.604]	1.825 [3.027]
休日から休日	3.070** [1.405]	3.139** [1.434]	3.406** [1.554]	1.275 [1.338]	1.171 [1.441]	0.109 [1.682]	2.535 [3.175]
休日から休日*1996年	-2.714 [1.920]	-3.025 [1.987]	-2.535 [1.899]	-2.218 [1.632]	-2.351 [1.785]	-1.248 [2.023]	-0.043 [3.695]
休日から休日*2001年	-1.221 [1.701]	-1.311 [1.753]	-1.666 [1.899]	-1.238 [1.764]	-0.863 [1.923]	-1.125 [1.974]	-4.585 [3.904]
休日から休日*2006年	-3.078* [1.752]	-3.176* [1.791]	-3.289* [1.942]	-0.124 [1.699]	-0.256 [1.796]	0.759 [2.146]	4.932 [8.609]
休日からふだんの日	-4.061*** [1.420]	-3.966*** [1.442]	-4.525*** [1.505]	-0.191 [1.597]	-0.287 [1.983]	-3.183 [2.003]	1.272 [3.760]
休日からふだんの日*1996年	3.517** [1.601]	3.477** [1.622]	3.641** [1.742]	-0.187 [1.641]	-0.162 [1.699]	0.505 [1.828]	0.787 [4.767]
休日からふだんの日*2001年	4.578*** [1.636]	4.458*** [1.665]	5.716*** [1.752]	-1.490 [2.361]	-1.932 [2.710]	2.465 [2.273]	2.270 [4.439]
休日からふだんの日*2006年	-1.883 [3.631]	-1.982 [3.647]	-2.272 [4.374]	-1.750 [2.081]	-1.781 [2.391]	0.753 [2.615]	-1.076 [3.866]
サンプルサイズ	68359	65709	58545	74412	51915	37106	22497
F-test H_0 : すべての係数がゼロ	9.513***	9.390***	8.739***	5.606***	5.729***	4.807***	1.690**
決定係数	0.007	0.008	0.008	0.004	0.006	0.007	0.003

注1) 『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けした結果を掲載している。なお、年ダミーと曜日ダミーの係数は掲載を省略している。

注2) []内の数値は標準誤差である。

注3) *, **, ***はそれぞれ有意水準10%、5%、1%で統計的に有意であることを示す。

表4 仕事時間と余暇時間との間の相関係数（ふだんの日）

	1991年	1996年	2001年	2006年
男性				
睡眠	-0.32	-0.37	-0.37	-0.37
家事	-0.14	-0.18	-0.18	-0.20
育児	-0.08	-0.07	-0.07	-0.11
テレビ等	-0.40	-0.40	-0.44	-0.44
趣味・娯楽	-0.26	-0.30	-0.33	-0.34
スポーツ	-0.12	-0.16	-0.13	-0.12
社会的活動	-0.08	-0.06	-0.08	-0.08
女性				
睡眠	-0.11	-0.14	-0.18	-0.19
家事	-0.67	-0.65	-0.64	-0.61
育児	-0.48	-0.46	-0.50	-0.48
テレビ等	-0.26	-0.30	-0.26	-0.25
趣味・娯楽	-0.15	-0.14	-0.14	-0.17
スポーツ	-0.06	-0.06	-0.04	-0.08
社会的活動	-0.09	-0.08	-0.09	-0.06

出所:『社会生活基本調査』匿名データから筆者作成。

注)相関係数は『社会生活基本調査』匿名データの人口乗率でウェイト付けして算出している。

た場合の「睡眠」「家事」「育児」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「趣味・娯楽」「スポーツ」「社会的活動」時間の変化がそれぞれ大きいことを統計的に有意に観察できる。特に、生活行動ごとにみると、男性の場合では睡眠時間（108分）とテレビ視聴等に費やす時間（107分）、趣味・娯楽時間（81分）が大きく変化している。女性の場合でも睡眠時間（77分）やテレビ視聴等に費やす時間（53分）、趣味・娯楽時間（39分）で大きな変化となっているのに加えて、家事時間（36分）の変化も確認される。市場労働に費やす時間分の制約が緩くなることで2日目におけるこれらの生活時間が増加していることが原因であると思われる。また、これらの結果について時系列での変化に注目すると生活行動ごとに異なる動きを示す。なかでも、「ふだんの日から休みの日」になった場合の両日の睡眠時間の差は男女ともに年々大きくなっている。1991年と比較すると2006年では男性で24分、女性で17分ほど睡眠時間の差が大きくなっている。

ただし、サンプルを有業者と無業者に分けて分析すると、女性サンプルにおいて両者の結果に大きな差が生じる。睡眠時間（表3B）に注

目すると、女性有業者（(5)列）や女性フルタイム労働者（(6)列）では「ふだんの日から休みの日」になった場合の両日の睡眠時間の差は年々大きくなっているのに対して、女性無業者（(7)列）では両日の睡眠時間の差は1991年と比べて年々縮小している。さらに、女性無業者では「1日目と2日目ともにふだんの日」と比べて「ふだんの日から休みの日」になった場合、家事時間（表3C）や育児時間（表3D）は2日目のほうが短い。つまり、休みの日になるとこれらの時間が相対的に短くなっている。もっとも、女性無業者に多く含まれる専業主婦にとっては、ふだんの日に市場労働をするわけではない。表3Cと表3Dの(7)列の係数 δ_1 の符号は、家事時間や育児時間が「2日目もふだんの日」と比べて「2日目が休みの日」のほうが短いということを示しているのであり、休みの日の家事時間や育児時間そのものが短いということの意味しているわけではない。

ふだんの日には市場労働時間が大きな時間制約となるが、休みの日にはその制約がない。個人において休みの日が外生的に与えられるものであると捉えるならば、休みの日の時間配分は

ふだん市場労働に費やす時間をどのような生活行動に充てるのかという問題として解釈できる。上記の推定結果からは、人々はふだんの日の市場労働時間に相当する時間の多くを睡眠、テレビの視聴、趣味・娯楽に充てていることが示唆される。また、女性では家事生産活動に多くの時間を充てていることも分かる。これらの余暇時間と市場労働時間との負の相関の強さは、ふだんの日においても観察されるのだろうか。すなわち、ふだんの日において仕事時間の長い人は睡眠時間やテレビの視聴、趣味・娯楽に充てる時間、家事時間がより短いといえるのだろうか。表4には、1991年、1996年、2001年、2006年のふだんの日における仕事時間と余暇時間との相関係数を示している。男性では、睡眠時間、テレビ視聴等の時間、趣味や娯楽に費やす時間との相関が強いことがわかる。一方で、女性では家事時間や育児時間との相関が強いことがわかる。

5. おわりに

若年層のふだんの日と休日の過ごし方はこの20年でどのように変化したのだろうか。本論文では、日本の大規模タイムユースサーベイのひとつである『社会生活基本調査』の匿名データを用いて、15歳以上40歳未満の既卒者について、1) ふだんの日と休みの日の過ごし方にどのような違いが見られるのか、2) ふだんの日と休みの日の過ごし方がこの20年でそれぞれどのように変化したのかを計量的に確認した。個人の異質性を考慮しながら分析した結果、1) 男性フルタイム労働者の休日の仕事時間は91年と比べて96年と01年で増加していることを確認した。また、2) ふだんの日から休日となる場合、男女とも有業者において両日の睡眠時間の差が年々大きくなっていくのに対して、女性の無業者では小さくなっていくことを示した。

本論文ではふだんの日と休みの日との違いに注目した。休みの日が外生的に与えられたものとして考えれば、ふだんの日の市場労働時間に相当する時間の多くは、男女ともに睡眠、テレビの視聴や趣味・娯楽に充てられる一方で、女性では家事生産活動にも充てられている。さらに、これらの生活行動は時系列的に変化しており、より睡眠に時間を配分する傾向にあるといえる。ただし、個人が休みの日を選択できる可能性を考えるならば、平日か土日といったようにより外生的な状況での比較を行う必要もあろう。この点については、今後の検討課題としたい。

参考文献

- Ahn, N., J. F. Jimeno and A. Ugidos (2005) "Mondays in the Sun: Unemployment, Time Use, and Consumption Patterns in Spain," in Hamermesh, D. S. and G. A. Pfann Eds. *The Economics of Time Use*, Amsterdam: Elsevier.
- Aguiar, M. and E. Hurst (2007) "Measuring Trends in Leisure: the Allocation of Time Over Five Decades," *The Quarterly Journal of Economics* 122 (3), pp. 969-1006.
- Aguiar, M., E. Hurst, and L. Karabarbounis (2013) "Time Use During the Great Recession," *American Economic Review* 103(5), pp. 1664-1696.
- Biddle, J. and D. S. Hamermesh (1990) "Sleep and the Allocation of Time," *Journal of Political Economy* 98(5), pp. 922-943.
- Gimenez-Nadal, J. I. and A. Sevilla (2012) "Trends in time allocation: A cross-country analysis," *European Economic Review* 56(6) pp. 1338-1359.
- Hamermesh, D. S. and G. A. Pfann (2005) *The Economics of Time Use*, Amsterdam: Elsevier.
- Kawaguchi, D. J. Lee and D. S. Hamermesh (2013) "A Gift of Time," *Labour Economics* 24, pp. 205-216.
- Kuroda, S. (2010) "Do Japanese Work Shorter Hours than before? Measuring trends in market work and leisure using 1976-2006 Japanese time-use survey," *Journal of the Japanese and International Economics* 24(4), pp. 481-502.
- Kuroda, S. and I. Yamamoto (2012) "The Era of the 24-hour Society?: Assessing Changes in Work

Timing Using a Japanese Time Use Survey,” *Applied Economics Letters* 19, pp. 1035-1038.

Juster, F. T. and F. P. Stafford (1991) “The Allocation of Time: Empirical Findings, Behavioral Models, and Problems of Measurement,” *Journal of Economic Literature* 29(2), pp. 471-522.

Lee, J., D. Kawaguchi and D. S. Hamermesh (2011) “Aggregate Impacts of a Gift of Time,” *NBER Working Paper Series* 17649.

Lee, J., D. Kawaguchi and D. S. Hamermesh (2012) “Aggregate Impacts of a Gift of Time,” *American Economics Review: Paper and Proceedings* 102(3), pp. 612-616.

Ueda, A. (2005) “Intrafamily Time Allocation of Housework: Evidence from Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies* 19(1), pp. 1-23.

Yamada, T., T. Yamada and J. M. Kang (1999) “A Study of Time Allocation of Japanese Households,” *Japan and the World Economy* 11, pp. 41-55.

梶谷真也・小原美紀 (2006) 「有業者の余暇時間と健康投資」『日本労働研究雑誌』no. 552, pp. 44-59.

黒田祥子 (2010) 「生活時間の長期的な推移」『日本労働研究雑誌』no. 599, pp. 53-64.

山本勲・黒田祥子 (2014) 『労働時間の経済分析』, 日本経済新聞出版社.

付表 生活行動の具体的な内容

行動の種類	内容例示	備考
睡眠	夜間の睡眠, 昼寝, 仮眠	・就寝から起床までの時間をいう。 ・うたたねは「休養・くつろぎ」とした。
仕事	通常の仕事, 仕事の準備・後片付け, 残業, 自宅に持ち帰ってする仕事, アルバイト, 内職, 自家営業の手伝い	・本人又は自家の収入を伴う仕事をいう。 ・休憩時間などのために仕事をしない時間は除く。
家事	炊事, 食後の後片付け, 掃除, ごみ捨て, 洗濯, アイロンかけ, つくろいもの, ふとん干し, 衣類の整理・片付け, 家族の身の回りの世話, 家計簿の記入, 庭の草取り, 銀行・市役所等の用事, 車の手入れ, 家具の修繕	・通勤・通学者などの送迎を含む。
育児	乳児のおむつの取り替え, 乳幼児の世話, 子供の付添い, 子供の勉強の相手, 授業参観, 子供の遊びの相手, 運動会の応援	・子供の教育に関する行動を含む。 ・就学後の子供の身の回りの世話は「家事」とした。 ・運動会に参加した場合は「スポーツ」とした。
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	テレビ・ラジオの視聴, 新聞・雑誌の購読	・テレビから録画したビデオの視聴を含む。 ・テレビ(録画を含む)・ラジオ(録音を含む)・新聞・雑誌による学習・研究は「学習・研究」とした。 ・購入・レンタル等によるビデオの視聴は、「学習・研究」又は「趣味・娯楽」などとした。
趣味・娯楽	映画・美術・スポーツ等の観覧・鑑賞, クラブ活動・部活動で行う楽器の演奏, 手芸, 華道, 園芸, ペット等の世話, 麻雀, 趣味としての読書, ドライブ, 観光地の見物, テレビゲーム	
スポーツ	各種競技会, 全身運動を伴う遊び, 家庭での美容体操, 運動会, クラブ活動・部活動で行う野球等(学生が授業などで行うスポーツを除く。)	・運動としての散歩を含む。
ボランティア活動・社会参加活動	道路や公園の清掃, 施設の慰問, 点訳・手話, 災害地等への救援物資の調達, 福祉の集い・バザーの開催, 献血, 高齢者の日常生活の手助け, 民生委員活動, 婦人活動, 青少年活動, 労働運動, 政治活動, 宗教活動, 子供会の活動, 美術館ガイド, リサイクル運動, 交通安全運動	・自分の所属する町内会・PTA・同業者団体のために行う世話を含む。 ・自分の所属する地域・団体で行うバザー, お祭り, 運動会等への単なる参加は「買い物」, 「趣味・娯楽」, 「スポーツ」などとした。

出所: 2001年『社会生活基本調査 調査票の記入の仕方』より抜粋・加工。